

2022年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月4日

上場会社名 株式会社セレス 上場取引所 東
 コード番号 3696 URL https://ceres-inc.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 都木 聡
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 兼 管理本部長 (氏名) 小林 保裕 (TEL) 03-5797-3347
 四半期報告書提出予定日 2022年11月10日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第3四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA(注)2		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	15,012	-	914	△79.6	967	△56.9	580	△82.8	18	△99.4
2021年12月期第3四半期	18,221	25.0	4,480	207.3	2,243	79.6	3,364	157.3	3,083	376.6

(注) 包括利益 2022年12月期第3四半期 64百万円 (△97.9%) 2021年12月期第3四半期 3,075百万円 (255.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	1.66	1.65
2021年12月期第3四半期	280.28	270.24

(注) 1. 第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。

このため、当該基準適用前の2021年12月期第3四半期の売上高の実績値に対する増減率は記載しておりません。

2. EBITDA=税金等調整前当期純利益+支払利息+減価償却費+のれん償却費（持分法による投資損益に含まれるのれん償却に相当する額も加算）+減損損失

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第3四半期	22,118	9,567	39.6
2021年12月期	20,234	9,819	44.8

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 8,768百万円 2021年12月期 9,071百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	-	0.00	-	40.00	40.00
2022年12月期	-	0.00	-	-	-
2022年12月期（予想）	-	-	-	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,500	-	2,400	△48.9	1,400	△39.3	2,000	△42.9	1,100	△60.4	97.89

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当連結会計年度の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっているため、売上高の対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(注) 1. 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更につきましては、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。
2. 会計上の見積りの変更につきましては、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期3Q	11,925,800株	2021年12月期	11,803,000株
② 期末自己株式数	2022年12月期3Q	565,796株	2021年12月期	565,596株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期3Q	11,276,381株	2021年12月期3Q	11,002,448株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループでは、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第3四半期に係る売上高、該当するセグメント別の売上高については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期比は記載していません。

当第3四半期連結累計期間(2022年1月1日～2022年9月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による活動制限が緩和され、経済活動が正常化に向かう一方、ウクライナ情勢の長期化や資源価格の高騰、急速な円安進行等により、引き続き先行き不透明な状況となっております。

このような環境の中、当第3四半期連結累計期間においては、売上面ではモバイルサービス事業において、当社グループが運営するポイントサイトであるモッピーが会員数の増加や金融業の広告需要の取込み等により好調に推移しました。また、化粧品・健康食品等を取り扱っているD2Cは新商品投入やクロスセル促進により順調に成長し、取引先企業のデジタルトランスフォーメーション(DX)支援を行う連結子会社ゆめみもDX市場の状況により新規案件開拓が好調に推移いたしました。

利益面では、上記の増収があったものの、DXにおける人材への先行投資の影響等により、モバイルサービス事業は前年同期比ほぼ横ばいとなりました。またフィナンシャルサービス事業においては、前第3四半期連結累計期間において実施していた営業投資有価証券の売却を行っていないため大幅な減収減益となり、持分法適用関連会社であるビットバンクも年初来の暗号資産価格下落とそれに伴う取引高の減少により、持分法による投資利益が前年同期比で大きく減少する結果となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は15,012百万円、営業利益は967百万円(前年同期比56.9%減)、経常利益は580百万円(同82.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は18百万円(同99.4%減)となりました。

また、当社グループの経営指標として重視しているEBITDAは914百万円(前年同期比79.6%減)となりました。なお、当社グループのEBITDAは税金等調整前当期純利益+支払利息+減価償却費+のれん償却費(持分法による投資損益に含まれるのれん償却に相当する額も加算)+減損損失で算出しております。

新型コロナウイルス感染症の拡大による当社グループの業績への影響は、現時点においては軽微であり、固定資産の減損会計等その前提にて会計上の見積りを行っております。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

モバイルサービス事業

モバイルサービス事業は、日本最大級のポイントサイトであるモッピーや自社アフィリエイトプログラムAD.TRACK等から構成される「ポイント」、化粧品・健康食品等の企画・製造・販売を行う「D2C」、及び連結子会社ゆめみが手掛ける企業のDX化支援サービス「DX」で構成されております。

「ポイント」においては、継続的なサイトやアプリの改良等を行うとともに、主にモッピーにおいて広告単価の高い金融関連広告の獲得、各種キャンペーン等の施策を実施してまいりました。その結果、モッピーの会員数が引き続き順調に増加し、当第3四半期連結会計期間末のアクティブ会員数は421万人(前年同期比19.0%増)となり、アプリの累計ダウンロード数も264万件(同80.2%増)に達しております。

「D2C」においては、商品ラインナップ拡充や前期からの積極投資の成果により大幅な増収となり、自社サイトだけでなくECモールへの出店や小売店舗での販売等の販売チャネル拡大にも取り組んでまいりました。

「DX」においては、前期から取り組んできた新規案件開拓が好調に推移し増収となった一方で、採用教育費等の先行投資や人員増加に伴う一時的な原価率上昇により減益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間におけるモバイルサービス事業の売上高は14,993百万円、セグメント利益は2,473百万円(前年同期比0.5%減)となりました。

フィナンシャルサービス事業

フィナンシャルサービス事業は、ブロックチェーン、オンラインファクタリング、投資リターンを得ることを目的とした投資育成事業を行っております。

ブロックチェーン関連事業においては、100%子会社であるマーキュリーが運営する暗号資産販売所「CoinTrade (コイントレード)」への投資を継続し、2022年7月28日付で新サービス「CoinTradeStake (コイントレードステーク)」を開始いたしました。また、オンラインファクタリングとしてフリーランス向けAIファクタリングサービス「labo1 (ラボル)」にも継続的な投資を実施しております。さらに投資育成事業では、将来の投資回収に向けて、社内の経営資源を活用し投資先支援を積極的に行なっております。なお、当第3四半期連結累計期間においては営業投資有価証券の売却を実施しておりません。

この結果、当第3四半期連結累計期間におけるフィナンシャルサービス事業の売上高は170百万円（前年同期比87.9%減）、セグメント損失は691百万円（前年同期は443百万円のセグメント利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産の額は、前連結会計年度末に比べ1,883百万円増加し、22,118百万円となりました。これは主に受取手形、売掛金及び契約資産が587百万円増加したこと、のれんが759百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における総負債の額は、前連結会計年度末に比べ2,135百万円増加し、12,550百万円となりました。これは主にポイント引当金が777百万円増加したこと、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）が1,517百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の額は、前連結会計年度末に比べ252百万円減少し、9,567百万円となりました。これは主に利益剰余金が配当金の支払いにより449百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期通期の連結業績予想につきましては、「2021年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」(2022年2月10日公表)で発表いたしました内容から変更はございません。

なお、今後の暗号資産市場の動向等により連結業績予想の修正が必要となった場合には、適時に開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,842,105	6,179,895
受取手形及び売掛金	2,866,073	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	3,453,386
営業投資有価証券	2,300,439	2,635,954
商品及び製品	32,612	170,301
仕掛品	57,825	106,489
原材料及び貯蔵品	157,556	107,888
その他	906,497	1,204,897
流動資産合計	13,163,112	13,858,813
固定資産		
有形固定資産	261,436	266,869
無形固定資産		
のれん	1,034,681	1,794,646
その他	143,405	306,809
無形固定資産合計	1,178,086	2,101,455
投資その他の資産		
関係会社株式	3,604,120	3,286,699
その他	2,035,628	2,612,326
貸倒引当金	△7,620	△8,029
投資その他の資産合計	5,632,127	5,890,996
固定資産合計	7,071,650	8,259,321
資産合計	20,234,762	22,118,134
負債の部		
流動負債		
買掛金	934,460	679,783
短期借入金	1,850,000	2,450,000
1年内返済予定の長期借入金	994,040	1,327,919
未払法人税等	833,342	169,941
ポイント引当金	2,283,724	3,061,456
賞与引当金	—	36,616
役員賞与引当金	50,000	—
その他	1,978,686	2,183,071
流動負債合計	8,924,253	9,908,788
固定負債		
社債	125,000	70,000
長期借入金	1,244,613	2,428,195
資産除去債務	70,837	70,869
その他	50,090	72,354
固定負債合計	1,490,540	2,641,419
負債合計	10,414,794	12,550,207

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,944,479	2,011,808
資本剰余金	2,465,934	2,533,263
利益剰余金	4,899,089	4,468,274
自己株式	△307,778	△307,778
株主資本合計	9,001,725	8,705,568
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	70,104	63,048
その他の包括利益累計額合計	70,104	63,048
新株予約権	3,329	1,874
非支配株主持分	744,808	797,435
純資産合計	9,819,967	9,567,926
負債純資産合計	20,234,762	22,118,134

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上高	18,221,876	15,012,967
売上原価	11,879,626	9,013,413
売上総利益	6,342,250	5,999,553
販売費及び一般管理費	4,099,042	5,032,241
営業利益	2,243,208	967,312
営業外収益		
受取利息	6,324	585
投資有価証券売却益	41,156	-
持分法による投資利益	874,174	-
補助金収入	-	4,179
受取割戻金	988	2,294
暗号資産評価益	35,230	-
その他	182,192	701
営業外収益合計	1,140,066	7,760
営業外費用		
支払利息	11,562	15,467
持分法による投資損失	-	321,557
その他	7,213	57,838
営業外費用合計	18,776	394,864
経常利益	3,364,498	580,208
特別利益		
持分変動利益	880,177	-
事業譲渡益	-	42,098
その他	2,662	783
特別利益合計	882,839	42,881
特別損失		
減損損失	19,414	-
固定資産売却損	4,857	-
持分変動損失	-	1,807
その他	4,401	-
特別損失合計	28,672	1,807
税金等調整前四半期純利益	4,218,665	621,282
法人税、住民税及び事業税	1,117,928	716,145
法人税等調整額	△137,285	△166,170
法人税等合計	980,642	549,974
四半期純利益	3,238,022	71,308
非支配株主に帰属する四半期純利益	154,237	52,626
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,083,784	18,681

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	3,238,022	71,308
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△162,109	△13,001
持分法適用会社に対する持分相当額	-	5,944
その他の包括利益合計	△162,109	△7,056
四半期包括利益	3,075,912	64,251
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,921,674	11,624
非支配株主に係る四半期包括利益	154,237	52,626

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これによる主な変更点は以下の通りです。

1. 代理人取引

当社グループが代理人として関与したと判定される取引については、従来顧客から受け取る対価の総額を売上高としておりましたが、第三者に支払う金額を控除した純額で表示する方法に変更しております。

2. 顧客に支払われる対価

従来売上原価に計上していた一部の費用については、顧客に支払われる対価として売上高から控除する方法に変更を行っております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、従前の会計処理と比較して、当第3四半期連結累計期間の売上高及び売上原価は4,177,296千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

当第3四半期連結会計期間において本社移転に関する決定を行ったことに伴い、移転後利用見込みのない固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。また、当社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復費用に係る資産除去債務については、移転予定日までの期間で資産除去債務の費用計上が完了するように変更しております。

この見積りの変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ9,944千円減少しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の拡大による当社グループの業績への影響は、現時点においては軽微ではあり、固定資産の減損会計等その前提にて会計上の見積りを行っております。

ただし、今後、新型コロナウイルス感染症の収束時期やその他の状況の変化により、当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	モバイル サービス事業	フィナンシャル サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,812,116	1,409,760	18,221,876	—	18,221,876
セグメント間の内部売上高 又は振替高	72,230	120	72,350	△72,350	—
計	16,884,346	1,409,880	18,294,226	△72,350	18,221,876
セグメント利益	2,487,057	443,121	2,930,179	△686,970	2,243,208

(注) 1. セグメント利益の調整額△686,970千円は、セグメント間取引消去△11,110千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△675,860千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	モバイル サービス事業	フィナンシャル サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,842,493	170,473	15,012,967	—	15,012,967
セグメント間の内部売上高 又は振替高	150,602	—	150,602	△150,602	—
計	14,993,096	170,473	15,163,569	△150,602	15,012,967
セグメント利益又は損失 (△)	2,473,612	△691,089	1,782,522	△815,210	967,312

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△815,210千円は、セグメント間取引消去△11,528千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△803,682千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更」に記載のとおり、収益認識会計基準等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、一部の取引について、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

この変更による、各報告セグメントの利益に与える影響は軽微であります。なお、収益認識会計基準等の適用による主な影響として、これまで当社グループが代理人として関与したと判定される取引については、従来顧客から受け取る対価の総額を売上高としておりましたが、第三者に支払う金額を控除した純額で表示する方法に変更しております。その結果、従前の会計処理と比較して、当第3四半期連結累計期間における報告セグメントの売上高が、「モバイルサービス事業」において4,177,296千円減少しております。